

特集：VISION 2030の推進

VISION 2025



Mitsui Chemicals

株主の皆様へ

第25期中間報告

2021年4月1日～2021年9月30日

CONTENTS

- 1 Business Outline
- 2 トップメッセージ
- 3 Financial Review
- 5 特集：VISION 2030の推進
- 7 セグメント別概況
- 9 シリーズ：拠点探訪
〈第9回〉デザイン&ソリューションセンター
- 11 Topics
- 13 コーポレート・ガバナンス
- 14 中間連結財務諸表
- 15 株式の状況／株式事務のお知らせ

三井化学株式会社 証券コード：4183

Business Outline

化学会社として培ってきた強みを活かし、成長を牽引する3つのターゲット事業領域と、あらゆる産業や社会を支える基盤素材を展開しています。更に将来の成長に寄与する次世代事業の創出に取り組んでいます。



Mobility

モビリティ

自動車をはじめとする、人や物のあらゆる移動手段に対して、多様化するニーズに貢献しています。



Next Generation

次世代事業

オープンイノベーションにより、境界・外縁領域のソリューション事業を創出します。



Food & Packaging

フード&パッケージング

フードロス・廃棄の削減、農作物安定生産、食の安心・安全の実現に貢献しています。



Health Care

ヘルスケア

健康で安心な長寿社会の実現に向けて、生活の質(QOL)の向上に貢献しています。



Basic Materials

基盤素材

基盤となる素材や技術を広く提供し、産業や地域を支えています。



トップメッセージ

積極投資に舵を切ると同時に、 戦略の見直しを推し進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2021年度上半期の業績は、コア営業利益が前中間期比757億円増の943億円となりました。これは、成長3領域を中心とする販売数量の増加や持分法投資損益の改善に加え、ビスフェノールA等の市況が上昇したことによる交易条件の改善等があったことによるものです。しかし、足下では世界的な半導体不足等に起因する自動車の減産や原油価格の高騰等、不透明感が継続しています。このような経済情勢ではありますが、通期のコア営業利益(予想)は、前期実績比749億円増の1,600億円としました。

このような業績の状況を踏まえまして、配当につきましては、中間55円(前中間期比5円増に相当)とします。また、8月27日には、自己株式の取得について、100億円を上限として実行することを決定し、10月27日に完了しました。引き続き、株主還元の充実に努めてまいります。

当社は、2021年6月に、2021年を起点とした2030年までの長期経営計画「VISION 2030」を策定しました。まだコンセプト段階のものもありますが、これをいかに実行していくかが重要です。現在、事業ポートフォリオ別、機能別戦略の詳細な議論を進めています。その具体的な内容については、本中間報告のほか、様々な機会を捉えてご説明していきたいと考えております。引き続き、社会課題視点の追求と事業デザイン力により、ビジネスモデルのドラスティックな転換を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 橋本 修

Financial Review

2021年度中間期
フィナンシャルレビュー

2016年度に策定した長期経営計画の下、
成長3領域を中心に積極的に投資をしております。

2025
長期経営目標

営業利益 2,000億円

売上高 2兆円

目標達成のための
投資

成長投資 1兆円(2025年度まで)

研究開発費 700億円(2025年度)

株主還元方針

① 配当と自己株式の取得により、総還元性向 **30%**以上を目指す

② 配当に関しては、親会社の所有者に帰属する持分に対する分配率(DOE) **3%**以上を目指す

※当社は2020年度より国際財務報告基準(IFRS)を適用しました。そのため、2019年度までは日本基準に基づき作成しており、カッコ内の名称は日本基準に基づく名称を記載しております。また、2019年度決算値については、IFRSに基づく決算値を併記していますが、2020年度との比較を目的に作成したものであり、監査証明を受けたものではありません。

- コア営業利益は、営業利益から非経常な要因(事業撤退や縮小から生じる損失等)により発生した損益を除いて算出しております。
- 株主還元方針につきまして、当社は、安定且つ継続的な株主還元の実現を図るため、2021年度から上記②の方針を追加しております。

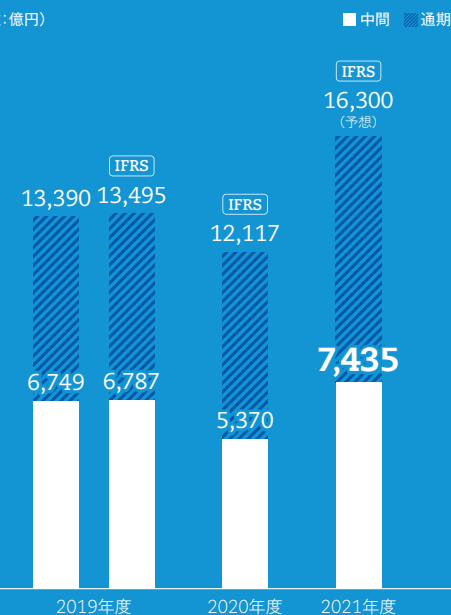
売上収益

(※売上高)

7,435億円

前中間期比 2,065億円増

(単位:億円)



ナフサなどの原燃料価格の上昇に伴う販売価格
上昇の影響に加え、経済活動の再開に伴う需要
回復による販売数量の増加等により、増収とな
りました。



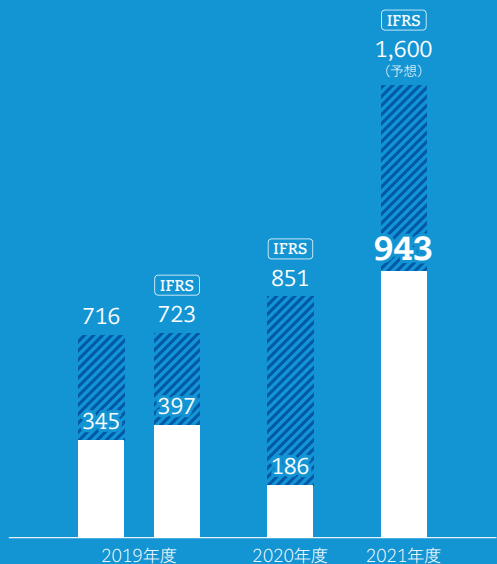
コア営業利益

(※営業利益)

943億円

前中間期比 757億円増

(単位:億円) ■ 中間 ■ 通期



ビスフェノールAなどの市況が上昇したことによる取引条件の改善に加え、販売数量の増加や持分法投資損益の改善等により、増益となりました。

親会社の所有者に帰属する

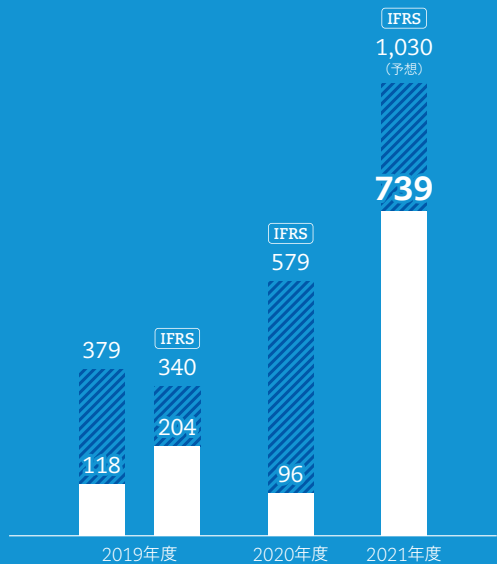
四半期利益

(※親会社株主に帰属する四半期純利益)

739億円

前中間期比 643億円増

(単位:億円) ■ 中間 ■ 通期



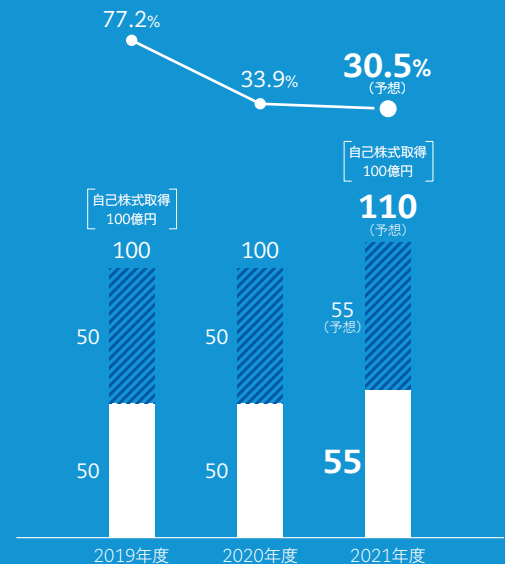
コア営業利益の増加により、増益となりました。

株主還元

中間配当 55円

前中間期比 5円増

(単位:円) ■ 中間配当 ■ 期末配当 — 総還元性向



株主還元の安定性及び継続性を勘案しつつ、足下の業績推移を踏まえ、前中間期から1株当たり5円の増配とします。

特集:

VISION 2030の 推進

変化をリードし、サステナブルな未来社会を実現する 事業ポートフォリオ変革

2021年6月に策定した、10年後の2030年に向けた長期経営計画において、15~20年先に当社グループが目指すべき企業グループ像を改定し、「化学の力で社会課題を解決し、多様な価値の創造を通して持続的に成長し続ける企業グループ」と定義しました。また、これを実現するための基本戦略を策定し、取り組んでおりますが、
この中で**最も重要となるのが「ビジネスモデルの転換」と「事業ポートフォリオ変革」の追求です。**



当社グループが掲げる社会課題解決に向けた貢献と、その取り組みを原動力とした持続的成長を実現するために、従来型の素材提供にとどまらずにサービス等を組み合わせ、ソリューションとして提供する「ソリューション型ビジネス」、そして、ますます重要性が高まるサーキュラーエコノミーへの対応を当社グループ全体で更に推進するために、グリーンマテリアルへの転換等による「サーキュラーエコノミー型ビジネスモデル」への転換を図ります。
こうしたビジネスモデルの転換を遂行し、事業領域を延伸・深耕するために、現在の事業ポートフォリオを**4つの新たな事業ポートフォリオに改定**することとしました。

現在



改定後(主な事業の移動)



化学企業へと進化するために による基本戦略の実行

[経営目標]

財務指標	コア営業利益	2,500 億円	親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,400 億円
	ROIC	8.0%以上	Net D/E	0.8以下
非財務指標	Blue Value [®] 製品 売上収益比率	40%以上	Rose Value [®] 製品 売上収益比率	40%以上
	GHG排出量削減率 (2013年度比)			40%減
株主還元	DOE		総還元性向	
	3.0%以上		30%以上	

[ありたい姿]

▶ いのちと健康、豊かな暮らしに
貢献するソリューションを提供し、
第一の収益の柱とする

▶ 特徴ある材料、機能、サービスの
提供・提案により **社会課題解決に貢献**し、
持続的な事業成長を実現する

▶ **「ユニーク」なICTソリューション事業を
創造・拡大**し、第三の柱への成長を図る

▶ **再構築を完遂**すると共に、
**全社のサーキュラーエコノミー変革を
リード**する

[社会課題解決への貢献]

▶ 世界の総人口増加・健康寿命延伸、
パンデミックによる衛生環境ニーズの
高まりを受けた生活の質(QOL)向上、
安全・安心な食への貢献

▶ モビリティを取り巻く社会における
サステナビリティの実現
▶ Case・MaaSの拡大を下支えする
技術の進化・普及への貢献

▶ 安全・快適なインフラ、健康な暮らし、
持続可能な地球環境を支えるAI、
Beyond5G等の進化への貢献

▶ 脱炭素社会の実現および
環境負荷の低減

[事業領域/方策]

- ・ビジョンケア、不織布
- ・農業化学品
- ・医療機器、デンタル材
- ・医療用部材 等

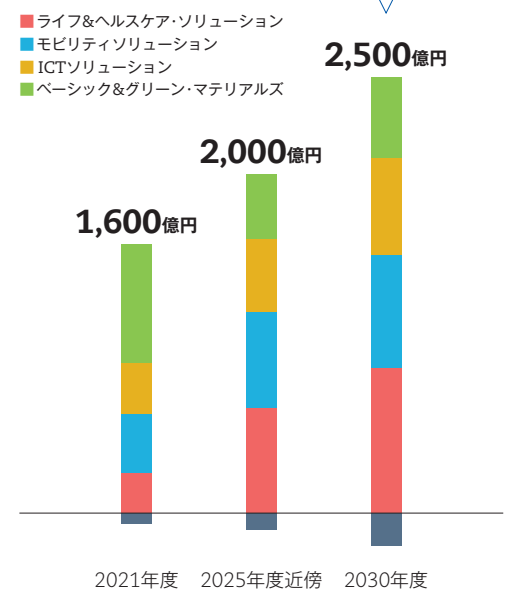
- ・エラストマー重合製品
- ・複合材料製品
- ・モビリティ開発支援 等

- ・半導体・電子部品等工程部材
- ・光学デバイス材料
- ・リチウムイオン電池材料
- ・高機能化食品包装材料 等

- ・基礎化学品のポラティリティ低減
- ・高機能化・ニッチ品拡大
- ・原・燃料転換等による
グリーンケミカル拡大 等

[ポートフォリオ別コア営業利益の目標]

**ライフ&ヘルスケア・ICTに資源を集中し、
2030年コア営業利益2,500億円を目指す**



セグメント別概況



Mobility モビリティ

主な事業

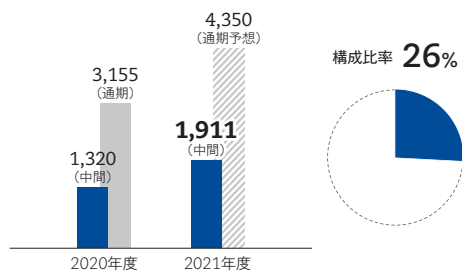
- エラストマー
- 機能性コンパウンド
- 機能性ポリマー
- PPコンパウンド
- ソリューション事業

主要製品

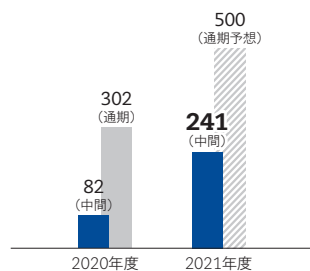
自動車内装表皮材
ミラストマー®



売上収益 (単位: 億円)



コア営業損益 (単位: 億円)



概況

- ▶ エラストマー、機能性コンパウンド、海外ポリプロピレン・コンパウンド事業は、需要の回復に的確に対応し、販売が堅調に推移しました。
- ▶ 機能性ポリマーは、ICT(情報通信技術)関連需要に的確に対応し、販売が堅調に推移しました。
- ▶ ソリューション事業は、試作・開発案件の延期等が長期化し、販売は前年同四半期並で推移しました。



Health Care ヘルスケア

主な事業

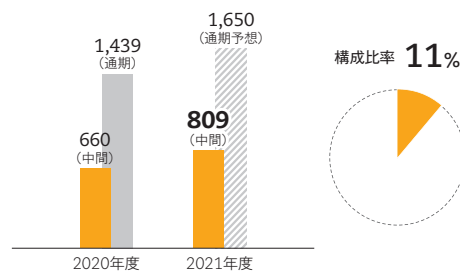
- ビジョンケア材料
- 不織布
- 歯科材料
- パーソナルケア材料

主要製品

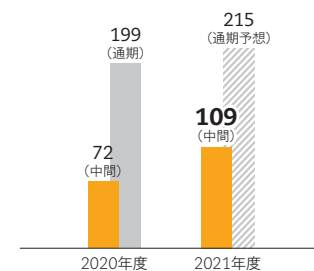
高機能不織布
シンテックス®



売上収益 (単位: 億円)



コア営業損益 (単位: 億円)



概況

- ▶ ビジョンケア材料のメガネレンズ用材料は、需要の回復に的確に対応し、販売が堅調に推移しました。
- ▶ 不織布は、マスク向けの販売は堅調に推移したものの、医療用ガウン向けの販売は減少しました。
- ▶ 歯科材料は、需要の回復に的確に対応し、欧州を中心に販売が堅調に推移しました。



主な事業

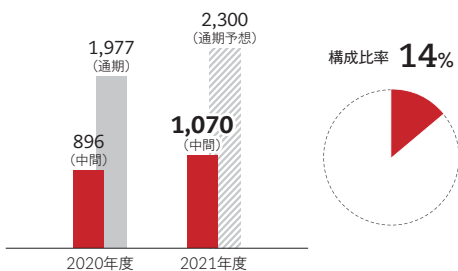
- コーティング・機能材
- 機能性フィルム・シート
- 農業

主要製品

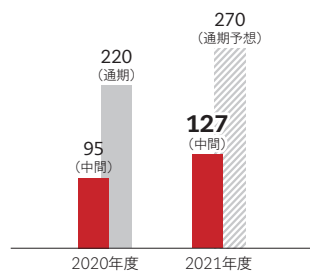
農業
食料安定確保に
貢献する農業



売上収益 (単位: 億円)



コア営業損益 (単位: 億円)



概況

- ▶コーティング・機能材は、需要の回復に的確に対応し、販売が堅調に推移しました。
- ▶機能性フィルム・シートは、ICTを中心とした産業用フィルム分野において販売が堅調に推移しました。
- ▶農業は、海外の販売が堅調に推移しました。



主な事業

- フェノール
- 工業薬品
- ライセンス
- ポリウレタン材料
- ポリオレフィン
- PTA・PET
- 石化原料

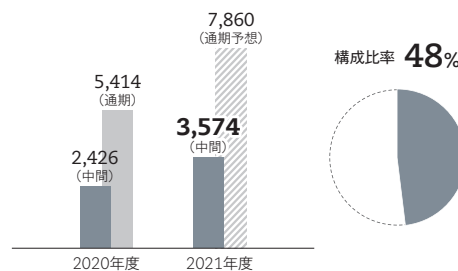
主要製品

排ガスに含まれる
NO_x低減剤
アドブルー®*

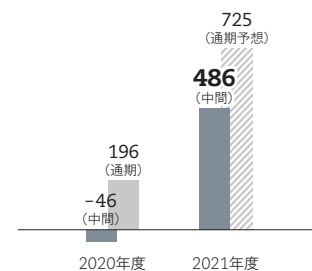
*アドブルーはドイツ自動車
工業会の登録商標です。



売上収益 (単位: 億円)



コア営業損益 (単位: 億円)



概況

- ▶ナフサクラッカーの稼働率は、川下製品の需要回復により高水準で推移しました。また、ポリエチレン及びポリプロピレンは、国内需要が回復し、販売が堅調に推移しました。

ソリューション型ビジネスを推進する

デザイン&ソリューションセンター

研究開発本部のモノづくり開発拠点として設立されたデザイン&ソリューションセンター(D&SC)は、2019年に新潟・燕三条地区に拠点を構えました。

三井化学グループのR&Dのコンセプト“創って魅せる”を具現化する、設計、解析、成形、試作などの開発機能が集結し、モビリティデベロップメントセンター(MDC)を組織内に擁します。金属加工に代表されるモノづくり技術が集積するこの地域には、日本を代表する金型メーカーである共和工業があり、2014年に三井化学グループ入りしています。

グループのシナジーを活かし、VISION 2030の主要戦略であるソリューション型ビジネスを推進する拠点となることが期待されています。



センター長に
訊く！

デザイン&
ソリューション
センター長
松居 成和

Q1. 三井化学の中の役割は？

三井化学のこれまでの機能材料の提供というビジネスモデルに、モノづくりの開発機能を付加することで新しい事業を創出し、その情報発信の拠点となることをミッションとしています。

ソリューション型ビジネスの実現には、顧客のニーズがその起点になります。MDCのトータルソリューション体制や共和工業の技術と協働することで、「実際にその材料を使ったらどのような製品になるのか」形にして見ることができ、ニーズを的確に引き出して同じ目線で議論することが可能になります。

お客様のニーズと当社技術の結節点となり、三井化学が将来に向けて何を提案できるかを構想する役割を目指しています。

Q2. 共和工業はどのような会社でしょうか？

日本有数の樹脂の金型メーカーである共和工業は、様々な樹脂(熱可塑・熱硬化)による大型製品の金型設計・製造及び豊富な成形試作実績が強みです。最近では繊維強化複合材を含めた最新の成形加工技術力・設備力を磨き、三井化学の製品開発への更なる貢献を目指しています。

素材(川上)と製品(川下)の間をつなぐポジションにある同社は、三井化学にとってお客様との重要な接点であり、顧客起点のソリューション事業の推進力としての役割を担っています。



(左) 本社・直江工場
(右) 日本最大級大型プレス機(4,000t)

燕三条地区における 三井化学グループのR&D

〈モノづくり・情報発信のセンター〉



モビリティデベロップメントセンター(MDC)

2017年に設立されたMDCは、モビリティ分野におけるトータルソリューション(材料・設計・解析・成形・試作・評価等)を提供できる点を強みとしています。三井化学のポートフォリオ変革をミッションとし、自動車開発の先にある素材開発の未来を考える部門です。

MDCでは顧客起点のソリューション提案を実現するスタート地点として、「トレンドマップ」の作成を重視し、更新を重ねてきました。トレンドマップには、「社会環境の変化×自動車の使われ方の変化×部品ごとのトレンド」が詳細に一覧化されており、素材の未来を予測するのに役立つとともに、お客様とのディスカッションの土台になります。

三井化学グループの材料と共和工業の解析・金型成形の技術に、MDCの設計、評価というソリューションを掛け合わせて、お客様や社会課題に、素早く柔軟に応える研究開発を行っています。

Q3. 今後の展望は?

サーキュラーエコノミー型ビジネスモデルがVISION 2030の主要戦略となっているように、使用後の最終製品を有効な資源に変えていくマテリアルリサイクルの実現は当社ビジネスにとって命題です。モビリティ市場ではEV化・FCV(燃料電池自動車)化が加速し、カーボンニュートラルへの対応も喫緊の課題です。今後は、製造から再利用まで、顧客の生産プロセス全体に対してマテリアルリサイクルやCO₂削減の提案をしていけるよう、お客様と一緒に考え、技術を磨いていく必要があります。

モノづくりの技術が集積している燕三条地区には、国連からSDGsゴール9のハブ大学に認定されている長岡技術科学大学や、技能創造をコンセプトに設立された三条市立大学があり、産学連携でもポテンシャルを有しています。グループのシナジーに加え、多彩なコラボレーションも採り入れながら、社会課題の解決に貢献していきます。

燕三条地区における 三井化学グループの技術と設備(アセット)

D&SC(MDC)

製品設計

実車環境評価

車両1台が丸ごと入り、マイナス30℃から80℃まで様々な環境下で自動車の評価ができる「恒温恒湿槽」を国内素材メーカーで導入するのは三井化学が初めてです。

共和工業

顧客と対話の場
(展示場)

金型製作

成形試作

車両を分解・スケルトンにして、部品や機能を把握しながら商談のできる展示場を設置しています。D&SCでは「見せる」「感じてもらう」工夫を重ねています。

中小規模太陽光発電向け
オンライン診断専用WEBサイトを開設

日本IBM及び野村総合研究所と
資源循環型社会の実現に向け
コンソーシアム設立を合意

4

ニュータニックス社と
Nutanix Cloud Platformを
活用した次世代工場DX基盤を
稼働開始

衛生・抗菌フィルム
「パルフレッシュ™」
抗ウイルス効果を確認

9月

4 「令和3年8月豪雨災害」における被災者支援

当社グループの技術や製品を活用した社会貢献活動として、災害支援に取り組んでいます。岩国大竹工場（山口県）と茂原分工場（千葉県）の東西2拠点到支援物資を保管する倉庫を設置し、自治体や連携先等からの要請に応じて各工場から被災地へ迅速に配送できる体制としています。

8月の記録的長雨が引き起こした豪雨災害においては、被災者の皆様及び被災地の支援のため、緊急災害対応アライアンス「SEMA（シーマ）^{*1}」の要請により、佐賀県に当社関連製品の物資を以下のとおり提供しております。



提供先に届けられたブルーシート
©Civic Force

提供先 佐賀県武雄市

依頼元 SEMA
現地での受取は公益社団法人Civic Force^{*2}

支援内容 ブルーシート（100枚）

*1 SEMA：大規模自然災害発生時に、民間企業とNPOの連携により企業が持つ物資・サービス等の支援をワンストップで提供する、緊急災害対応アライアンス <https://sema.yahoo.co.jp/>

*2 公益社団法人Civic Force： <https://www.civic-force.org/>

Special Topics

イクロステープ® 台湾における生産能力を 2倍に増強

イクロステープ®は半導体製造工程に用いられる保護テープで、特にシリコンウエハーの裏面研削工程用テープとして、当社グループは世界トップシェアを有しています。三井化学東セロ(株)は、台湾東嘉瑞機能膜股份有限公司において、生産能力の増強を決定し、2021年8月に着工しました。これにより、台湾での生産能力は2倍以上となり、国内の名古屋工場と合わせ、大幅な供給能力の拡充を図ります。

半導体市場は、コロナ禍によるテレワークの拡大など生活様式の変更に伴う、PCやデータセンター向けの需要が増大しています。また、5Gの本格化による需要拡大など、今後も引き続き高い成長が見込まれます。この増設により、世界的な半導体需要の高まりに応え、更なる事業領域の拡大を目指すとともに、BCP体制の強化にも繋げていきます。



場所

台湾・高雄市

増設後生産能力

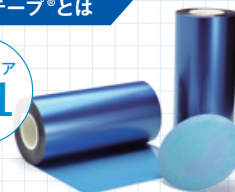
760万m²/年

営業運転開始

2023年10月

イクロステープ®とは

世界シェア
NO.1



▶ウエハー裏面研削時に回路面を保護

- 1 表面にイクロステープ®を貼り付けて保護
- 2 ウエハーを裏返し裏面研削
- 3 テープ剥がし

コーポレート・ガバナンス

三井化学グループは、ステークホルダーの信頼を確保し、企業の社会的責任を全うするため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重要課題の一つと考えています。

取締役



代表取締役 会長
淡輪 敏



代表取締役 社長執行役員
橋本 修



代表取締役 副社長執行役員
松尾 英喜



取締役 専務執行役員
芳野 正



取締役 常務執行役員
中島 一

独立社外取締役



社外取締役
馬田 一



社外取締役
吉丸 由紀子



社外取締役
馬淵 晃

監査役



常勤監査役
諫山 滋



常勤監査役
久保 雅晴



社外監査役
新保 克芳



社外監査役
徳田 省三



社外監査役
藤塚 主夫

独立社外監査役



Special Interview

スペシャルインタビュー

社外取締役に
訊く



社外取締役 馬淵 晃

三井化学の社外取締役に就任したのは2021年6月でありまだ日が浅いのですが、三井化学に対しては物事に真摯に前向きに取り組む会社という印象を持っています。執行役員へのヒアリング等関係者とのコミュニケーション

を行う中でも、各役員は私に対してしっかりと対応してくれており、その思いが強くなっています。社外取締役は会社の執行に対して指示・命令する立場にはないのですが、「ガバナンス体制の整備」と「会社の成長」のための助言をしていくことは私の責務であると考えています。

三井化学は多くのグループ会社を擁しており、法令順守や内部統制の構築と適正な運用には相応の努力が必要ですが、重要なことは「どこにどのようなリスクがあるのか」を監査部門、監査役や経営陣までが共有し、一貫性をもって管理していくことであり、今後はそうしたガバナンス体制づくりへの助言に努めます。

私自身は40年以上にわたって、B to Cビジネスである自動車製造会社に身を置かなかで、技術部門やマーケティング部門の人たちの仕事への向き合い方、また経営者や監査役の考え方にも触れ、製造業が市場(最終消費者)を知ることの大切さ、むずかしさを身をもって知っています。三井化学はB to Bビジネスがメインの製造業ですが、長期経営計画「VISION 2030」では「素材提供型ビジネスから社会課題視点のビジネスへの転換」を謳っており、今後、B to Cビジネスの感覚を身に付け、市場からの目線でビジネスを考えることが更に重要になっていくものと考えています。自らの経験を生かし、三井化学の今後の成長に向けた助言についても積極的に行っていくつもりです。

中間連結財務諸表

連結財政状態計算書				単位: 億円			
科 目	2021年3月末	2021年9月末	増減	科 目	2021年3月末	2021年9月末	増減
流動資産	7,876	9,033	1,157	流動負債	4,663	5,120	457
現金及び現金同等物	1,960	1,968	8	有利子負債	2,250	2,082	△168
営業債権	2,858	2,990	132	その他	2,413	3,038	625
棚卸資産	2,588	3,105	517	非流動負債	4,097	4,157	60
その他	470	970	500	有利子負債	3,388	3,540	152
非流動資産	7,705	7,891	186	その他	709	617	△92
有形固定資産	4,558	4,923	365	負債合計	8,760	9,277	517
使用権資産	462	429	△33	親会社の所有者に帰属する持分	6,079	6,777	698
のれん	11	11	0	資本金	1,253	1,254	1
無形資産	197	257	60	資本剰余金	740	736	△4
非流動のその他の資産	2,477	2,271	△206	利益剰余金	4,241	4,919	678
資産合計	15,581	16,924	1,343	自己株式	△249	△284	△35
				その他の資本の構成要素	94	152	58
				非支配持分	742	870	128
				資本合計	6,821	7,647	826
				負債・資本合計	15,581	16,924	1,343

連結損益計算書				単位: 億円			
科 目	2020年 4~9月決算	2021年 4~9月決算	増減	科 目	2020年 4~9月決算	2021年 4~9月決算	増減
売上収益	5,370	7,435	2,065	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,111	626	△485
コア営業利益	186	943	757	投資活動によるキャッシュ・フロー	△394	△395	△1
非経常項目	△7	2	9	財務活動によるキャッシュ・フロー	△57	△234	△177
営業利益	179	945	766	その他	△10	11	21
金融収益・費用	△22	△21	1	現預金等増減	650	8	△642
税引前四半期利益	157	924	767				
法人所得税費用	△47	△135	△88				
四半期利益	110	789	679				
非支配株主に帰属する四半期利益	△14	△50	△36				
親会社の所有者に帰属する四半期利益	96	739	643				

連結キャッシュ・フロー計算書				単位: 億円			
科 目	2020年 4~9月決算	2021年 4~9月決算	増減	科 目	2020年 4~9月決算	2021年 4~9月決算	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,111	626	△485	親会社の所有者に帰属する持分	6,079	6,777	698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△394	△395	△1	資本金	1,253	1,254	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57	△234	△177	資本剰余金	740	736	△4
その他	△10	11	21	利益剰余金	4,241	4,919	678
現預金等増減	650	8	△642	自己株式	△249	△284	△35
				その他の資本の構成要素	94	152	58
				非支配持分	742	870	128
				資本合計	6,821	7,647	826
				負債・資本合計	15,581	16,924	1,343

連結包括利益計算書				単位: 億円			
科 目	2020年 4~9月決算	2021年 4~9月決算	増減	科 目	2020年 4~9月決算	2021年 4~9月決算	増減
四半期利益	110	789	679	親会社の所有者に帰属する持分	6,079	6,777	698
その他の包括利益	92	99	7	資本金	1,253	1,254	1
四半期包括利益	202	888	686	資本剰余金	740	736	△4
(内訳)				利益剰余金	4,241	4,919	678
親会社の所有者	195	835	640	自己株式	△249	△284	△35
非支配持分	7	53	46	その他の資本の構成要素	94	152	58

POINT

- 1 営業活動によるキャッシュ・フロー**
これは主に、税引前四半期利益の改善があったものの、運転資本が増加したことなどによるものです。

株式の状況 (2021年9月30日現在)

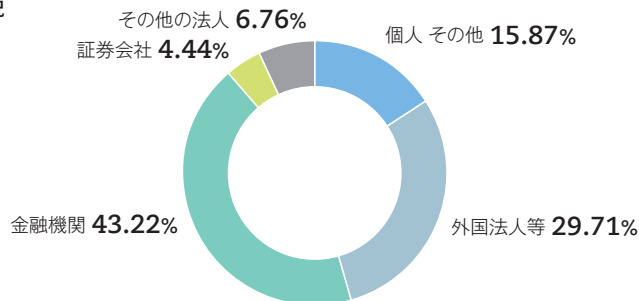
発行可能株式総数	発行済株式総数	株主総数
600,000,000株	204,653,315株	67,305名

大株主(上位10名)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	30,055	15.40
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	17,824	9.13
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	4,603	2.35
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	3,826	1.96
三井物産株式会社	3,474	1.78
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口)	3,474	1.78
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	3,131	1.60
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	3,037	1.55
JPモルガン証券株式会社	2,734	1.40
株式会社三井住友銀行	2,600	1.33

(注)当社は、9,568,473株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

所有者別株式分布状況



(注)「個人 その他」には、当社の自己株式としての保有分(4.68%)が含まれております。

株式事務のお知らせ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当受領株主確定日	3月31日
中間配当受領株主確定日	9月30日
基準日	定時株主総会については、3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
定時株主総会	6月
公告方法	電子公告
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話お問合せ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-782-031
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 証券コード:4183

IRサイトのご案内

<https://jp.mitsuichemicals.com/jp/ir/index.htm>

決算に関する情報など最新の企業情報につきましては、当社IRサイトでご覧いただけます。

三井化学 投資家

検索



当社が採用されている主なESG投資インデックス (2021年10月31日時点)

Member of Dow Jones Sustainability Indices
Powered by the S&P Global CSA

2021 CONSTITUENT MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数

2021 CONSTITUENT MSCI 日本株 女性活躍指数 (WIN)

2021 MSCI ESG Leaders Index Constituent

2021 Somo Sustainability Index



〒105-7122 東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
TEL 03-6253-2100 FAX 03-6253-4245 URL <https://jp.mitsuichemicals.com/jp/>

(注)本資料に掲載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、掲載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証したりするものではありません。

